

番号：151227

国名：ニジェール

担当：人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二チーム

案件名：みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズⅡ詳細計画策定調査（評価分析）

### 1 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2016年4月上旬から2016年6月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内0.50M/M、現地0.70M/M、合計1.20M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	派遣期間	整理期間
5日	21日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：3月2日(12時まで)
- (4) 提出場所：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>

調達ガイドライン、様式>業務実施契約（単独型）（2014年4月以降契約）>

業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出について）

([http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_gt/20150618.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html)) をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
    - ①業務実施の基本方針 8点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	教育分野の各種評価調査
対象国／類似地域	ニジェール／全途上国
語学の種類	英語

### 5 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：  
黄熱：入国に際してイエローカード(黄熱病予防接種証明書)が必要です。

### 6 業務の背景

ニジェールは、2003年10月に基礎教育セクタープログラム「教育開発10か年計画 (PDDE: Le Programme Décennal de Développement de l' Education)」を策定し、EFA (Education for all

「万人のための教育」) 達成や教育セクターの地方分権化に向けて取り組んできた。2005年には基礎教育・識字省(当時)の通達により全国の初等学校に校長、教師代表、保護者会代表、母親会代表、生徒代表から編成される学校運営委員会(COGES; 後にCGDESに改称)が設置されることとなった。これにより、学校運営委員会を通じた教育環境の改善が期待されたが、多くの学校で学校運営委員会が十分に機能していなかった。

この状況を踏まえ、JICAはこれまで「住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)フェーズI」を通してCGDES機能化モデルを確立し、同プロジェクトのフェーズIIにより、そのモデルの全国普及を支援した。現在実施している「みんなの学校: 住民参加による教育開発プロジェクト」では、機能するCGDESを活かした教育開発のためのモデルの開発を支援してきた。これらの取り組みによって全国に普及した機能するCGDESにより、2012年以降現在までニジェール全土においてコミュニティから年間計約5億円が教育環境の改善のために動員されている。学校レベルにおける教育マネジメント改善にCGDESを通じた住民参加が果たす役割は大きく、初等教育の総就学率は41.7%(2002年、PDDE)から71.3%(2013年度、教育年鑑)、修了試験合格率は56.7%(2011年度、教育年鑑)から60.6%(2013年度、教育年鑑)へと改善しており、これに大きく貢献している。

初等教育においては、上述のとおり一定程度アクセスの問題は改善しつつあるものの、質の面では大きな課題を抱えている。具体的には、2014年に実施された仏語圏アフリカを対象とした共通学力テスト(PASEC: Programme d'analyse des systèmes éducatifs de la confemen)では、9割以上のニジェールの初等学校6年生が言語・算数の両方において十分なレベルになく、対象11か国中最下位となっており、教育の質について深刻な状況にある。また、前期中等教育において、総就学率は2013年度時点で26.3%(教育年鑑)と極めて低く、前期中等教育のアクセス向上は喫緊の課題である。このような課題に対応するため、ニジェール政府は、2013年6月、PDDEを引き継ぐ「教育及び研修・職業訓練セクター計画(PSEF: Programme Sectoriel de l'Education et de la Formation 2014-2024)」を策定した。PSEFは基礎教育だけでなく高等教育、職業訓練教育等を含む包括的な教育セクタープログラムとなっており、引続き地方分権化政策のもと、総合的な教育改善が目指されている。

このような状況から、初等教育・識字・国語推進・市民教育省からは地域のリソースを活用した学習効果向上を支援し、住民参加による学校運営を通じた基礎教育の質の改善、中等教育省からは中等学校の機能するCOGESモデルの確立及び全国展開、に関する要請がなされた。

今回実施する詳細計画策定調査は、上記の要請の双方に応える技術協力プロジェクトを形成すべく、プロジェクトの計画枠組、及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクト詳細計画にかかわる合意文書(M/M)締結を行うことを目的として実施するものである。

## 7 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2016年4月上旬~4月中旬)

- ①要請背景・内容を把握する(ニジェール政府政策文書、関連報告書等の資料・情報の収集・分析)。
- ②担当分野に係る調査計画・方針案、収集情報、収集方法を検討する。
- ③PDM(Project Design Matrix)案、PO(Plan of Operations)案(英文・和文)及び事業事前評価表案の担当分野関連部分を作成する。
- ④ニジェール関係機関(初等教育・識字・国語推進・市民教育省及び中等教育省、州、県の各レベルの教育行政組織、学校関係者等)、専門家、他ドナー等に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- ⑤事前調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

### (2) 現地派遣期間(2016年4月下旬~5月中旬)

- ①JICAニジェール支所等との打合せに参加する。
- ②ニジェール関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状把握・分析を行う。  
(ア)ニジェール教育政策及び教育セクター計画及び本プロジェクトの位置づけ

- (イ) 中等学校COGESの現状把握・分析
  - (ウ) 本プロジェクトに関連するニジェール側の実施体制(中央及び地方教育行政の組織・予算・規程・他機関との関係性等)
  - (エ) 教育セクターのうち学校運営に関連する事業実績のあるローカルコンサルタント・NGOの過去の事業実績及びその関連資料の収集・整理・分析
  - (オ) 他ドナー機関(特に世銀、AFD、GPEなど)の援助動向の情報収集・整理・分析
- ⑤評価5項目の観点からプロジェクトを分析する。
  - ⑥本プロジェクトの枠組み(成果、活動、指標、ニジェール側・日本側双方の負担事項、プロジェクトのロジックの整理・確認)を踏まえて詳細計画を策定する。
  - ⑦PDM案及びP0案(和文・英文(および可能であれば仏文)の作成に協力する。
  - ⑧ニジェール関係者との協議で合意された内容につき、R/D案及びM/M案(和文・英文(および可能であれば仏文)の作成に協力する。
  - ⑨上記結果を基に、事業事前評価表案(和文・英文)の作成に協力する。
  - ⑩担当分野に係る現地調査結果をJICAニジェール支所(またはブルキナファソ事務所)に報告する。

### (3) 帰国後整理期間(2016年5月下旬～6月上旬)

- ①事業事前評価表(案)作成に協力する。
- ②帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)を作成する。

## 8 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

詳細計画策定調査報告書(案)(担当分野) 和文1部 (JICA人間開発部)

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データもあわせて提出する。

## 9 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含む(見積もりを計上すること)。なお、航空便経路は成田・羽田ーパリ経由ーニアメ路線を選択すること。
- (2) 人件費  
直接人件費月額単価は2016年度単価を上限とします。

## 10 特記事項

### (1) 業務日程／執務環境

#### ① 地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2016年4月24日～2016年5月14日を予定しています。

本業務従事者は、JICA職員等の現地調査機関に1週間程度先行して現地調査の開始を予定しています。

#### ② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 評価分析 (コンサルタント)
- エ) 通訳 (日ー仏) または現地にて通訳備上 (英ー仏)

#### ③ 便宜供与内容

JICAニジェール支所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (JICA職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

- エ) 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- オ) 執務スペースの提供  
なし

(2) 参考資料

- ① 業務に関する以下の資料をJICA人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二チーム（TEL:03-5226-8320）にて配布します。
  - ・みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト終了時評価調査報告書（ドラフト）
- ② 業務に関する以下の資料がJICAのウェブサイトで公開されています。
  - ・アフリカ地域基礎教育セクター情報収集・確認調査ニジェール 国別基礎教育セクター分析報告書（和文・英文）  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/68b7d2c88c2f762e49257a8d0019a82f?OpenDocument>
  - ・住民参画型学校運営改善計画プロジェクト中間評価報告書  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc633.nsf/VW02040104/5652988B20000787492576EF00124EF3?OpenDocument>
  - ・住民参画型学校運営改善計画プロジェクト終了時評価報告書  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc633.nsf/VW02040104/7BB4C5E9C73F2BDA492578EF003057DA?OpenDocument>
  - ・住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校）プロジェクトフェーズ2 中間評価報告書  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc633.nsf/VW02040104/33E12C13E57FD69F492578E6002946F9?OpenDocument>
  - ・住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校）プロジェクトフェーズ2 終了時評価報告書  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc633.nsf/VW02040104/392B4A86F2B19233492578E60029E13B?OpenDocument>
  - ・みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト実施協議報告書  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc633.nsf/VW02040104/875C0AE864F3D0DD49257AD8001A5599?OpenDocument>
  - ・みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト中間レビュー報告書  
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc633.nsf/VW02040104/24A0E8B9382ABF4749257EAD00219B8E?OpenDocument>

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地作業期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICAニジェール支所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイドンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談してください。

以上